



平成29年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年6月27日

上場会社名 株式会社ヒマラヤ

上場取引所 東証一部・名証一部

コード番号 7514

URL <https://www.himaraya.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 達也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大野 輝文

TEL (058) 271-6622

四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第3四半期の連結業績（平成28年9月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第3四半期	55,401	2.7	664	81.7	775	83.5	431	—
28年8月期第3四半期	53,965	△1.5	365	△76.8	422	△74.1	△107	—

(注) 包括利益 29年8月期第3四半期 459百万円 (—%) 28年8月期第3四半期 △217百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第3四半期	35.06	—
28年8月期第3四半期	△8.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年8月期第3四半期	45,182	13,851	30.7
28年8月期	38,561	13,638	35.4

(参考) 自己資本 29年8月期第3四半期 13,851百万円 28年8月期 13,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年8月期	—	10.00	—	—	—
29年8月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年8月期の連結業績予想（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,900	△0.2	583	△40.7	670	△37.0	160	—	12.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年8月期3Q	12,320,787株	28年8月期	12,320,787株
② 期末自己株式数	29年8月期3Q	206株	28年8月期	206株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年8月期3Q	12,320,581株	28年8月期3Q	12,320,581株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年9月1日～平成29年5月31日）における我が国の経済は、政府の経済政策や金融政策により緩やかな回復基調で推移しました。企業の景況感や期の後半より改善へと向かい始め、個人消費にも持ち直しの兆しが見え始めました。

連結会社が属しておりますスポーツ用品販売業界におきましては、2年連続の暖冬により、ウインタースポーツ市場のみならず一般冬物ウェア、雑貨の販売が影響を受けました。一方、健康への意識の高まりによるスポーツ参加の動きは堅調に推移しており、3年後の2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて大きな期待が高まっております。

このような状況下、連結会社では、株式会社ヒマラヤにて7店舗を出店し19店舗を閉店、株式会社ビーアンドディーにて2店舗を閉店いたしました。その結果、平成29年5月末時点で連結会社の店舗数は全国に株式会社ヒマラヤ111店舗、株式会社ビーアンドディー30店舗となり合計141店舗、売場面積は250,347㎡となりました。

商品別の売上げの状況については、一般スポーツ用品は、上半期の暖冬影響に加え、チームスポーツの主力市場であるサッカー関連の動きが弱く、前年同期比100.1%となりました。ゴルフ用品は、ゴルフクラブの価格競争が継続する厳しい環境の中、ゴルフウェアや雑貨の品揃え、提案を強化いたしました。前年同期比98.7%となりました。スキー・スノーボード用品は、2年連続の暖冬・少雪でのシーズンスタートとなり、シーズンの短縮により購買意識の低下が見られましたが、1月中旬以降の降雪と気温低下により環境が改善した結果、前年同期比111.7%となりました。アウトドア用品は、キャンプ用品が好調に推移したこと、アウトドアウェアがタウンユース中心に堅調であったことなどから、前年同期比121.0%となりました。連結売上総利益率は、暖冬・少雪により防寒衣料、雑貨、ウインタースポーツ用品のクリアランスを強化したことなどから34.8%となり、前年同期に比べ1.2ポイント低下いたしました。

販売費及び一般管理費については、販促費および店舗運営費用全般の見直しを行い、当初計画に対して大幅に抑制いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は売上高55,401百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益664百万円（前年同期比81.7%増）、経常利益775百万円（前年同期比83.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益431百万円（前年同期は107百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は31,271百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,889百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が3,411百万円、商品が1,970百万円増加したことによるものであります。固定資産は13,911百万円となり、前連結会計年度末に比べ268百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産が153百万円増加した一方で、投資その他の資産が519百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は45,182百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,620百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は22,728百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,831百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が1,300百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が6,608百万円増加したことによるものであります。固定負債は8,602百万円となり、前連結会計年度末に比べ576百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が768百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は31,330百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,407百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は13,851百万円となり、前連結会計年度末に比べ213百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は30.7%（前連結会計年度末は35.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年8月期の連結業績予想につきましては、平成29年3月28日付「平成29年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表いたしました業績予想値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,105	6,516
売掛金	1,344	2,704
有価証券	12	—
商品	18,283	20,254
貯蔵品	18	17
繰延税金資産	363	267
その他	1,253	1,511
流動資産合計	24,382	31,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,930	5,039
土地	1,442	1,467
リース資産（純額）	82	68
建設仮勘定	4	2
その他（純額）	752	732
有形固定資産合計	7,213	7,311
無形固定資産		
ソフトウェア	402	345
その他	60	270
無形固定資産合計	463	616
投資その他の資産		
投資有価証券	335	445
長期貸付金	865	858
差入保証金	4,105	3,812
繰延税金資産	736	522
その他	484	368
貸倒引当金	△25	△24
投資その他の資産合計	6,503	5,984
固定資産合計	14,179	13,911
資産合計	38,561	45,182

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,812	15,420
電子記録債務	—	548
短期借入金	2,300	1,000
1年内返済予定の長期借入金	3,205	3,415
リース債務	21	21
未払法人税等	80	91
賞与引当金	455	613
店舗閉鎖損失引当金	400	66
災害損失引当金	94	12
資産除去債務	116	46
その他	1,410	1,490
流動負債合計	16,897	22,728
固定負債		
長期借入金	6,062	6,831
リース債務	69	53
繰延税金負債	8	7
役員退職慰労引当金	355	—
退職給付に係る負債	321	301
資産除去債務	1,047	995
その他	160	413
固定負債合計	8,026	8,602
負債合計	24,923	31,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544	2,544
資本剰余金	4,004	4,004
利益剰余金	7,288	7,473
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,836	14,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	62
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整累計額	△281	△232
その他の包括利益累計額合計	△198	△170
純資産合計	13,638	13,851
負債純資産合計	38,561	45,182

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
売上高	53,965	55,401
売上原価	34,550	36,144
売上総利益	19,415	19,256
販売費及び一般管理費	19,049	18,592
営業利益	365	664
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	3	3
受取賃貸料	244	182
災害損失引当金戻入額	—	33
その他	57	79
営業外収益合計	318	310
営業外費用		
支払利息	29	23
不動産賃貸費用	228	151
その他	2	23
営業外費用合計	260	198
経常利益	422	775
特別利益		
投資有価証券売却益	5	3
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	89
特別利益合計	5	92
特別損失		
減損損失	107	—
ゴルフ会員権売却損	—	5
店舗閉鎖損失	—	8
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	49
災害による損失	201	—
特別損失合計	308	63
税金等調整前四半期純利益	119	804
法人税、住民税及び事業税	262	86
法人税等調整額	△34	286
法人税等合計	227	373
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△107	431
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△107	431

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△107	431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△125	△20
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	14	48
その他の包括利益合計	△110	27
四半期包括利益	△217	459
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△217	459
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第2四半期連結会計期間において、コアブレイン株式会社を設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、平成28年10月14日開催の取締役会において、平成28年11月25日開催の第41期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において重任する取締役に対する退職慰労金の打ち切り支給について承認可決されました。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の全額を取り崩し、打ち切り支給額の未払分303百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。